

平成29年度
正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合計
	少年非行防 止・健全育成 事業	少年警察ホ ンテｲ研修 事業	少年警察ホ ンテｲ顕彰事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益				1,261,116	1,261,116			1,261,116
特定資産運用益					0	42		42
受取会費								
正会員受取会費				10,170,000	10,170,000	10,170,000		20,340,000
賛助会員受取会費				5,657,280	5,657,280	3,742,720		9,400,000
事業収入								
健全育成資料作成収益	792,395				792,395			792,395
機関紙発行収益	5,935,470				5,935,470			5,935,470
バッジ斡旋収益	230,454				230,454			230,454
受取寄付金								
助成金収入	9,297,414	500,000			9,797,414			9,797,414
寄付金収入				2,000,000	2,000,000			2,000,000
事業共催負担金								
事業共催負担金	1,000,000				1,000,000			1,000,000
雑収益								
受取利息等					0	238		238
保険料事務収入					0	423,342		423,342
その他	11,562	15,820			27,382			27,382
経常収益計	17,267,295	515,820	0	19,088,396	36,871,511	14,336,342	0	51,207,853
(2) 経常費用								
①事業費								
役員報酬	1,301,609	599,169	181,902		2,082,680			2,082,680
給与手当	5,927,404	2,550,995	808,282		9,286,681			9,286,681
福利厚生費	663,491	285,549	90,476		1,039,516			1,039,516
会議費	4,420	62,400			66,820			66,820
会場費	1,162,629	293,112	322,170		1,777,911			1,777,911
旅費交通費	148,960	249,260			398,220			398,220
通信運搬費	1,428,797	103,342	33,096		1,565,235			1,565,235
消耗什器備品費	55,738	23,988	7,601		87,327			87,327
消耗品費	235,724	101,449	32,144		369,317			369,317
印刷製本費	6,215,290	569,020	176,135		6,960,445			6,960,445
光熱水料費	91,256	39,274	12,445		142,975			142,975
賃借費	1,182,256	508,811	161,217		1,852,284			1,852,284
諸謝金	849,400	100,000	105,000		1,054,400			1,054,400
表彰用品費			1,376,641		1,376,641			1,376,641
コンピューター関係費	94,348				94,348			94,348
公租公課	36,500				36,500			36,500
支払助成金	5,583,051	1,352,076			6,935,127			6,935,127
委託費	1,905,018	70,000	85,919		2,060,937			2,060,937
諸費	57,900	65,080	15,070		138,050			138,050
事業費計	26,943,791	6,973,525	3,408,098	0	37,325,414	0	0	37,325,414

(次葉へ)

(前葉より)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 消去	合計
	少年非行防止 ・健全育成事業	少年警察ホラン ティ研修事業	少年警察ホラン ティ顕彰事業費	共通	小計			
②管理費								
役員報酬					0	1,620,120		1,620,120
給与手当					0	6,287,159		6,287,159
退職給付費用					0	611,000		611,000
福利厚生費					0	703,760		703,760
会議費					0	1,162,938		1,162,938
会場費					0	221,406		221,406
旅費交通費					0	97,070		97,070
通信運搬費					0	450,890		450,890
減価償却費					0	0		0
消耗什器備品費					0	59,121		59,121
消耗品費					0	250,031		250,031
印刷製本費					0	334,034		334,034
光熱水料費					0	96,795		96,795
貸貸料					0	1,254,012		1,254,012
諸謝金					0	0		0
公租公課					0	3,350		3,350
諸費					0	1,184,656		1,184,656
管理費計	0	0	0	0	0	14,336,342	0	14,336,342
経常費用計	26,943,791	6,973,525	3,408,098	0	37,325,414	14,336,342	0	51,661,756
評価損益等調整前当 期経常増減額	△ 9,676,496	△ 6,457,705	△ 3,408,098	19,088,396	△ 453,903	0	0	△ 453,903
評価損益等計	0				0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,676,496	△ 6,457,705	△ 3,408,098	19,088,396	△ 453,903	0	0	△ 453,903
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増 減額	△ 9,676,496	△ 6,457,705	△ 3,408,098	19,088,396	△ 453,903	0	0	△ 453,903
一般正味財産期首残高					131,764,093	11,919,700		143,683,793
一般正味財産期末残高					131,310,190	11,919,700	0	143,229,890
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増 減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	131,310,190	11,919,700	0	143,229,890

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,708,500	0	0	12,708,500
有価証券	109,291,500	0	0	109,291,500
小計	122,000,000	0	0	122,000,000
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	9,380,000	611,000	3,754,000	6,237,000
小計	9,380,000	611,000	3,754,000	6,237,000
合計	131,380,000	611,000	3,754,000	128,237,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	12,708,500	—	(12,708,500)	—
投資有価証券	109,291,500	—	(109,291,500)	—
小計	122,000,000	—	(122,000,000)	—
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	6,237,000	—	—	(6,237,000)
小計	6,237,000	—	—	(6,237,000)
合計	128,237,000	—	(122,000,000)	(6,237,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	561,918	561,918	0
合 計	561,918	561,918	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回利付国債(20年)	59,841,000	65,349,910	5,508,910
第62回利付国債(20年)	49,450,500	52,358,000	2,907,500
合 計	109,291,500	117,707,910	8,416,410

6. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載をしている。

2 引当金の明細

(単位 : 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	9,380,000	611,000	3,754,000	0	6,237,000